

2023年3月期 第2四半期決算 決算IR説明会
(2022/11/2開催) CFO説明要旨

【2023年3月期第2四半期実績】

【要約連結純損益計算書】

収益：

金属・資源・リサイクル本部では、石炭価格の高止まりにより、前年同期比 911 億円増収の 3,499 億円。化学本部でも主力のメタノール事業を始め、合成樹脂、レアアース、C5 関連事業が総じて堅調であったことから、本部全体で前年同期比で 629 億円増収の 3,235 億円。また住宅用資材、合板の価格上昇や海外肥料事業での価格上昇により、生活産業・アグリビジネス本部が前年同期比で 507 億円増収の 1,926 億円。全体では前年同期比 2,726 億円増収の 1 兆 2,733 億円。

売上総利益：金属・資源・リサイクル本部の増益寄与度が、全社増益額 645 億円の 60%強を占める 393 億円と、大きく全体の増益を牽引し、売上総利益全体としては 1,822 億円。

販売費及び一般管理費：取扱高の増加に伴う販管費の増加、新規連結子会社の販管費参入、業績向上に伴う賞与の増額、さらに円安による海外現法事業会社の費用の円換算額の増加や、インフレによるコストの増加などにより、前年同期比で▲218 億円の費用増加となり、▲1,056 億円の費用計上。

その他の収益・費用（非経常損益）：第1四半期に計上したフィリピン通信タワー事業の一部譲渡に伴う売却益と、残存部分に対する再評価益が大きく、全体ではネットで 38 億円の収益計上。

金融収益・費用：利息収支はネットで▲20 億円の費用計上。受取配当は前年同期比 4 億円の改善で 23 億円となり、金融収益費用全体としては、前年同期比で 14 億円の増益、12 億円の収益計上。

持分法による投資損益：鉄鋼製品事業会社、LNG 関連子会社、及び欧州風力事業会社の増益により、前年同期比で 80 億円増益の 249 億円。

税引前利益・当期純利益：税引前利益は前年同期比 540 億円増益の 1,065 億円。法人所得税費用を差し引いた当期純利益は 816 億円。当社株主に帰属する当期純利益は、789 億円と前年同期比で倍増。上方修正後通期見通し 1,100 億円に対する進捗率は 72%。

【要約連結財政状態計算書】

総資産：2兆9,334億円と、22年3月末比2,717億円の増加。この内、円安による外貨建て資産の円換算額の増加が1,500億円強含まれており、純増部分の1,200億円については、投資実行、或いは石炭、合成樹脂等の価格上昇による営業資産の増加によるもの。

負債合計：22年3月末比1,303億円増加の2兆281億円。資産と同様、円安による影響が1,059億円含まれる。グロス有利子負債については、3月末と比較し406億円の増加。円安による外貨建て借入の円換算額の増加が影響。外貨建ての有利子負債金額は返済により減少。

資本（当社株主に帰属する持分）：22年3月末比1,343億円増加の8,623億円。利益剰余金は当期純利益の増加等により、677億円増加。また、円安による在外営業活動体の為替換算差額が600億円増加し、その他の資本の構成要素が666億円増加。

ネット負債倍率：22年3月末比で0.11ポイント低下の0.95倍。

【キャッシュ・フローの状況】

営業活動によるキャッシュ・フロー：基礎的営業キャッシュ・フローの増加を主因として、822億円の回収超。

投資活動によるキャッシュ・フロー：新規投資の実行等により、▲442億円のキャッシュアウト。

フリー・キャッシュ・フロー：380億円のキャッシュ・イン。

【セグメントの状況】

自動車本部：上半期の実績は見通し 60 億円に対して 45 億円と進捗率 75%。上期進捗率は 75%と順調であったが、下期については欧米の金利引き上げの影響による自動車販売の減少を見込み、通期見通しは 60 億円に据え置き。

航空産業・交通プロジェクト本部：下期偏重の収益構造の中、上期実績は期初計画の進捗率に対し 44%と堅調。下期は航空需要の回復等を織り込み 5 億円の上方修正、通期見通しを 50 億円に変更。

インフラ・ヘルスケア本部：上期で期初通期見通しに到達。上期に計上した一過性損益相当部分となる 30 億円を上方修正し、90 億円から 120 億円に通期見通しを変更。

金属・資源・リサイクル本部：上期進捗に加え、足元の石炭市況の状況などを踏まえ、140 億円の大規模上方修正をし、650 億円に見通しを変更。

化学本部：下期はやや軟化を見込むが、取り扱い商品、素材の多くが価格上昇していること、上期で既に期初計画の 90%の進捗となっていることから、45 億円上方修正し、170 億円に見通しを変更。

生活産業・アグリビジネス本部：海外肥料事業において、原料コスト増を販売価格に転嫁できたことから、上半期で既に期初計画の 200%を達成。下期は肥料の不需求期となること、建材事業についても、資材や合板価格が軟化をしていることから、下半期では白字を見込み、通期見通しを 60 億円に修正。

リテール・コンシューマースervice本部：上期実績は当初計画 50 億円に対して 28%と低い進捗。下期に予定している資産入替による一過性の利益の計上を見込み、20 億円の上方修正をし、70 億円に見通し変更。

以上